

令和元年9月5日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04587

研究課題名(和文)学校の教育力向上に資する教員の自主性・自律性の展開構造に関する国際比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study on Teacher's Autonomy serving Competence of Schools

研究代表者

高妻 紳二郎(KOZUMA, SHINJIRO)

福岡大学・人文学部・教授

研究者番号：20205339

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：学校の教育力向上に資する教員の資質・能力向上をターゲットとした研究動向から看取される諸条件(学会組織、運営、研究視点、テーマ、手法等)は数多く存在する。日本におけるマイクロ・レベルやメゾ・レベルの学校経営研究とグッドプラクティスに学ぼうとする風土は日本の「良さ」として了解する必要がある。

学校管理(マネジメント)、学校評価・教員の業績評価、授業づくりやカリキュラムマネジメント、教員研修、学校間接続、学力政策等の共通項は今日的関心に基づいた教員の自主性・自律性を育む上での重要課題である。学校の教育力向上には学校経営者のリーダーシップと並び、アカデミックスキルも求められることが今日的傾向である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

また本研究では米・英・独・中4か国の学校力向上に資する研究や事例・取組を分析する前提として、教育制度の概要、学校経営の特徴/教員の採用・研修の2領域について整理した。これらの成果は関連学会で発表し、学会誌にも掲載された。

アメリカでは競争的資金の配分を通して様々なモデルが構築され、戦略的・協働的展開を重視するシステム・アプローチが採用されている。教育力向上に向けて「実践に繋がる」研究が重視されていることが明らかになり、この傾向には一部に反動も看取されることも指摘した。かかる傾向は英、中、そして日本でも同様であることが浮き彫りになり、教員の学術的質の向上も要請されていることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：This research pointed out that there are various efforts for improving the qualities and abilities of teachers in the school improvement domain. We should respect for distinguished micro-global researches and good practices as goodness of Japan.

Common understandings in USA, China, Germany, England and Japan are as follows: school management, school evaluation, performance management of teachers, curriculum management, in-service training of teachers and so on. To improve the quality of teaching and education, appropriate leadership are required for school leaders as well as academic skills.

研究分野：教育経営学

キーワード：学校組織マネジメント 学校評価 比較研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年のわが国における学校の教育力の維持向上に係る動向には、中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について(平成10年9月)」を皮切りとして、学校間接続・連携に係る答申(平成11年11月)、「今後の学校の管理運営の在り方について(中間報告:平成15年12月)」、「学校の組織運営の在り方について(作業部会の審議のまとめ:平成16年12月)」、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申:平成24年8月)」等の一連のまとめや指針が公表され、それらを基盤とする取組が一定程度定着しつつある。あわせて児童生徒の学力水準の把握を必要性から全国学力テストが実施されるとともに都道府県レベルにおいても独自の学力実態調査が継続的に実施されている。このように、わが国においては中教審答申等をベースとした多様な実践が展開されている。こうした動向には注視すべきものがあり、本研究で対象とする管理職をはじめとした教職員による学校経営力、児童生徒の学力、教員の指導力の諸要素を総合した「学校力」の向上についても、全国を通して数多くの好事例を参照できるようになってきた。今後いっそうの進展が予想される自律的学校経営や地方教育行政分権化動向のもと、学校の教育力向上とその保証戦略はまさに時代的な要請となっていることを示すものである。

2. 研究の目的

各国において教育の質保証の確保及び教育水準の維持向上に資するための多様な戦略が、政策レベルはもとより学校レベルにおいても多様に展開されている状況に鑑みれば、組織的総合力たる「学校力」の向上が効果的に実現するには、教員の自主性・自律性がいかに展開され、構造化されるかが鍵となる。本研究は、教員の自主性・自律性が効果的に開発されるプロセスにおいて、各国で政策上いかなる条件整備が施され、かつ、マイクロレベルでの学校経営戦略が展開しているのかについて実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、各国の教員の力量向上支援システムを比較的視座から横断的に分析することを通して把握し、学校の教育力向上に資する教員の自主性・自律性の展開構造を解明することを意図するものである。

本研究は5名の研究分担者と1名の連携研究者によるチームを構成し、地方政府による学業達成のアセスメントを主たるツールとした単位学校への支援策が導入されているアメリカ、学校主導型の経営戦略が普及しリーダー育成のシステム自体が改革されるといった新展開がみられるイギリス、アウトプット制御が指向され目標協定制度の導入が図られているドイツ、急速な教育方法開発や教員養成事例を数多く参照できる中国の4カ国を主たる対象とした。

3. 研究の方法

上に述べたような特質を有するこれら4カ国における政策分析にとどまらず、各国でどのような政策課題や研究課題が抽出されるのか、どのような取組が転換されているのかを明らかにすることを通して、それらの特質を抽出することをねらいとした。具体的には、これら4カ国における先行研究及び関連機関の政策文書について分類整理を経たのち、都市部及び地方における学校の経営戦略、教員の自主性・自律性構築に向けた取組について個別具体的な事例を収集し、それらの効果や課題を検証した。研究代表者、研究分担者、連携研究者は早くから現地主義の方法を採用し、すでに現地に多くの情報ネットワークを構築できている。学校力の機微や教員環境の実相に関する資料は、実際に現地に足を運ばないと決して入手し得ないものである。そこでこれまでのネットワークを存分に活かすことはもとより、関連諸学会への参加と研究者との交流なども計画し、現地での聞き取り調査等を実施した。

4. 研究成果

(1) 各国教育条件整備に関わる前提の整理

上記4カ国の教育経営の基本的なしくみを並列的に把握するために、比較表を作成した。(日本教育経営学会紀要第60号「教育経営学研究の国際的潮流 中・独・英・米4カ国の教育経営関連学会における研究動向をめぐって」参照。)

教員養成・採用

教職が一定の課程修了を求める専門職(professional)であるとする位置づけは各国共通であるものの、その養成課程・過程は多様である。教員養成を2階建てとし、専門職カラーを強く打ち出しているドイツに対して、4つの複線を用意しているイギリスとでは、そもそも「専門職」としての捉え方が異なっている。各州でプログラムが相違するアメリカを含めて「学校の運営に関わる業務」の領域ではこれらの国は実に対照をなしている(注1 国研調査報告書)。したがって職務内容からもアメリカ、イギリスとドイツではおのずと養成段階で求められる教師の条件が異なってくることは当然となる。一方で全ての大学が教員養成に参加できる開放制養成体制を導入した中国では「資格認定」のプロセスを踏むことになっており、この意味において、ドイツとの類似性は強い。

教員養成と採用については、各国とも学校(現場)が果たす役割機能が拡大する傾向にある。特にイギリスに顕著のように、教員養成の場が学校現場にシフトしつつあり、教員養成に係る一連の科目を修得したうえで実習に参加するアカデミック系統の教員が数的に減少することが予想される。中国でも昨今、教員人事が厳しくなり、新任教員が教育局によって実施される筆記試験に合格した上で各学校の面接を受けなければならないという手続きが用意されており、

質保証という観点からは高いハードルが課されていることが伺える。

教員の社会的地位・評価・待遇

初等・中等学校教員の社会的地位が決して高いとは言えないアメリカや、学校裁量の雇用が主体で特に初等学校教員の流動性が高いイギリスと比較して（両国は雇用契約の決定に教員評価が影響を持つ）ドイツの教員の社会的地位は安定しており身分保障も手厚い。また、定期的な異動はなく、昇任に際して勤務評定は行われるという特徴を持つ。一方、中国ではよく知られているように9月10日が「教師の日」に定められ、概ね社会的地位は高い。待遇改善に伴い教員のための住宅整備にも力が入られるなど、都市部において教職は人気の職種となっているようだ。

確固たる免許資格制度を伝統的背景に有するドイツでは一般的に教員の社会的地位が高いことが有名であり、我が国と同様に概ね「一生の職」として全うできる環境にある。他国では教員をめぐる勤務環境はおおむね流動的であって、異動も広範にわたる。これは給与システムと強く連動しており、職業としての教職の魅力の高低には大きな相違があると言える。短期間の労働契約が主であるイギリス（特に初等学校）やアメリカでは、近年、教員の業績評価システムの多様化がますます進んでおり、パフォーマンス・マネジメント（教員の業績管理）が処遇を決定する極めて大きな鍵となっている。特にアメリカのいくつかの州では多様な「Value-Added モデル」が開発され、それらが教員の雇用を左右する実態も看取されるようになった。

（2）各国における学校の教育力向上に関連する研究動向

中国

中国教育学会（The Chinese Society of Education :CSE）は1979年に設立され中国においては歴史が最も長く、最大規模の全国教育学会団体である。CSEは毎年11月末～12月下旬において学術年会大会を開催し、2014年（第27回）～2017年（第30回）の学術年会大会の主題はそれぞれ「教育総合改革を深め、教育現代化を促進する」、「核心素養（コア・コンピテンシー）とそれに適合する教育」、「教育の質を高め 教育の創造・発展の源」、「公平、良質、多様 2030年の基礎教育に向けて」であった。近年では「現代学校経営の成果と創造」、「学校文化づくり」、「学校安全管理対策に関する研究」等を行い、日本との研究関心の共通性は高い。

2016年11月の大会では「教育システムの改革を深め、教育の創造的な力を高める」をテーマとし、教育統治と教育ガバナンス、学校管理・学校づくり・学校評価改革における政府、学校と社会の役割、現代学校制度の理論と発展方向、学校組織の作り方等が議論された。直近では2017年11月の大会が「教育現代化のもとで教育管理を改革する」ことをテーマとし、教育現代化に関する基礎理論研究、教育管理現代化の歴史及びその変遷に関する研究、教育管理現代化についての実践研究、教育管理研究の最新傾向、が設定されておりここにも日本との研究関心の重なりが看取された。

ドイツ

州による文化高権(Kulturhoheit der Länder)のもと、州ごとに学校教育が制度化、運営されている。各州の文化省(Kultusministerium : KMK)はじめ、多様な研究関心は学校行財政制度と学校組織に即して観察されなければならない。州によって政権のありようと政治意志も決して一様ではない。ドイツ教育行政学会(GGBV)には2000年より部会「質保証」設置が設置され、主要4部会の位置づけを得た。また、スイスにて隔年で開催されている教育・学校経営シンポジウムは、教育学の幅広い研究者が集い、他の学会と比べて相対的に学校経営にかなり焦点化されている。しかし、「教育経営＝学校経営」と狭義にとらえることはできない。ドイツにおいては学校が「国家の教育施設」として制度的に把握されてきた経緯があり、伝統的な「半日学校」も子どもの教育を「学校化」「国家化」しすぎないためとされており、「終日学校」が拡大しつつある今日でも、しばしば社会教育や家庭教育との緊張関係を惹起している状況がある。したがってドイツでは他の「教育」経営概念との関係の中でいかに相対化されていくのかが問われる必要がある。

イギリス

通称 BELMAS として日本にも紹介されることが多いのが英国教育リーダーシップ・経営学会（The British Educational Leadership Management and Administration Society）であるが、その守備範囲は広大である。1988年教育改革法以降カリキュラムやリーダーシップ研究が学会でも主要な関心事であったのが、最近の傾向として実践研究・報告のカラーが強くなっていた。今日ではその反動もあって学術研究への回帰・見直しが進み、2016年度から Research Interest Groups (RIG : 研究部会) が新設された。かかる動向は後述するアメリカのそれ (Research Interest Division) と性格を等しくし、かつ、上述の中国の教育管理分会の下部組織である各学術委員会の設置とも類似する。

2016年度大会では「これまでの活動の内容と今年度の今後の予定の説明があり、参加希望者の勧誘が行われた。各グループ共に、調査研究だけでなく、研究成果の公表や普及のための研究発表や出版、関係する外部研究者を招聘しての講演会など開催し、メンバーにメーリングリストを通して情報提供を兼ねた勧誘もなされている。「各グループが毎年約2000ポンドの予算配分を受けながら、メンバー内に参加者を募って活動を行っている。イギリス国内だけでなく、海外のメンバーも参加している。」との報告がなされた。発足当初は9グループであったのが

2018年現在では2グループ追加されて次の11グループが存在する。

・ Post 16 Education Leadership & Management (16歳以降の教育リーダーシップとマネジメント) ・ Governing and Governance (管理と統治) ・ Gender & Educational Leadership (ジェンダーと教育リーダーシップ) ・ Doctoral Research Interest Group (学位につながる研究グループ) ・ Critical Education Policy & Leadership Studies (教育政策とリーダーシップの批判的研究) ・ Structural Reform (教育構造・組織改革) ・ Leadership Preparation and Development (リーダーシップ養成と開発) ・ Parental Engagement and School Leadership (親の参画と学校リーダーシップ) ・ Race and Leadership (人種とリーダーシップ) ・ Leadership in Early Years Education (幼児教育におけるリーダーシップ) ・ Reflective Practitioner (反省的実践家)。現在、RIGへの勧誘が活発化し定期的な研究会も開催されている。特に下線を付した Doctoral Research Interest Group (DRIG) は、現場教員にとってのアカデミック・ライティング(学術論文執筆の作法)に関するレクチャーを含むセッションである。学位獲得指向の高まりもみられる教育経営領域において、BELMASでも現場教員による調査研究手法に基づく実践報告が数多くなってきた。この点については我が国においても教職大学院の院生による多種多様な研修報告(研究会)や実践報告の数的拡充が顕著である。様々なレベルでの研修報告を学術研究の水準まで向上させる必要にも迫られたとされ、イギリスのこのDRIGの導入と展開は学会員獲得手段としての性格も帯び、今後どのような影響・効果があるのか日本との対比においても注目に値する。

アメリカ

研究者が出版社のもとに集い研究知見の発信を担っていることや、ASCD (Association for Supervision and Curriculum Development) や NAESP (National Association of Elementary School Principals) のように教員、校長、教育行政官といった現場の教育実践者から構成される専門職団体あるいは専門職コミュニティをも査読付きのジャーナルを刊行している。これは、同国における研究コミュニティ(学会)の多層的広がりを想起させる。すなわち、学術的な研究上・実践上の知見を発信・交流することを専門学会の基本要件とするならば、その広がりには「学会」に限定されず、専門職団体なども広く専門学会として機能しているものと認識する必要がある。そのため、同国における研究動向の把握においては、これらを総括的に捉えることが不可欠となる。

そのような広がりの中で、Richardson ら(2009)は、影響力のあるジャーナルとして Educational Administration Quarterly: EAQ (刊行: UCEA) と Journal of School Leadership: JSL (刊行: Emerald Publishing) を取り上げ、それらに掲載された Educational Leadership 関連の研究が引用したジャーナルの多寡を引用回数から整理している。そこでは、アメリカ教育学会(American Educational Researcher Association: AERA)が刊行する諸雑誌(Educational Evaluation and Policy Analysis, Educational Researcher, American Educational Research Journal)が引用回数の多いジャーナルとして挙げられている。ここから、研究コミュニティは広がりを持つものの、やはり UCEA や AERA といった学術団体が研究という側面においては主要な役割を發揮している状況をうかがい知ることができる。

同時に、研究動向の特徴として、リーダーシップ研究への注目の高さと共に、教育効果やその評価、職能開発に関する実証的研究への注目を指摘し得る。近年、教育に対するアカウンタビリティの高まりから、教育効果の証明が強く求められている。こうした社会状況の中で、教育の担い手である教員や学校管理職の役割期待が高まり、教育経営領域だけでなく教育領域全般において、教員や学校管理職の職能をテーマとする研究が増加傾向にある。そして、教育効果やその正確な評価が重視され、量的調査より、特定の事例における教育効果を実証的に分析する研究が主流になりつつある。教育実践者から構成される専門職団体あるいは専門職コミュニティが発行する実践系ジャーナルも、重要な先行研究として引用されている点から見て、研究者が学術的知見を提供する研究であっても、「実践に繋がる」研究に重きが置かれていると言えよう。

(3) 学校の教育力向上に資する新たな視点

本研究では比較表に基づいて全体的状況を概観した後、現地に足を運んで知り得た情報等も含みつつ各国の研究動向を整理した。注目度が高いアメリカでは競争的資金の配分を通して各州における教育改革を促すと同時に、地方学区における各種取り組みにおいて様々なモデルが構築されている。近年では、地方学区が教育効果に果たす役割の重要性が再評価され、学区全体としての目標共有とその達成に向けた戦略的・協働的展開を重視するシステム・アプローチが採用されている。上述のように「実践に繋がる」研究が重視されていることが直近の傾向であると指摘し得るし、この傾向には一部に反動も看取されるけれどもイギリスや中国、そして日本でも同様である。

また、研究者や現場教員の関心が高い学会大会のリアルも内外で大きく異なる。AERAの実態はその都市の festival であって、100年を超える伝統が随所にちりばめられるものとなっている。中国でもイギリスでも大掛かりな大会規模(日程、参加費用、宿泊等)で開催される。学会発表には詳細な事前審査が課され、論題とオリジナリティ、研究方法の適切さ等が厳しく問われたり、「査読付き論文」の質的保証に強い条件が課されたりするなど、研究水準の確保については各国とも厳しい基準が設けられている。もとより研究推進を理念の一つとして掲げる各

国の教育経営関連学会も、その設立の経緯や歴史、理念、会員のバックグラウンド等も考慮して比較考察する必要がある。論文のインパクト・ファクターの重みや学術雑誌としての「格」、旬なテーマへのアプローチ方法等、各国では大きな相違がみられるため一概に同様の学会組織や運営が奏功するとは限らないが、各国の学会態様には括目すべき点が数多く、我が国の研究の進展にも文字通り大きな「示唆」を与えるものと言えよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 21 件)

辻野けんま「ドイツの学校は国家とどう付き合ってきたか」末松裕基編著『現代の学校を読み解く』2016

辻野けんま「ドイツ教師教育改革におけるインクルージョン理念の受容と移民」園山大佑編著『岐路に立つ移民教育』2016

辻野けんま、榊原禎宏「教員の専門性論の特徴と課題」『日本教育経営学会紀要』第 58 号 2016

照屋翔大、藤村祐子「アメリカの教員評価をめぐる付加価値評価モデルの動向」『日本教育経営学会紀要』第 58 号 2016

照屋翔大「沖縄県における授業改善を核とした学力向上施策の展開と地方教育行政のリーダーシップ」日本教育行政学会編『教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望(学会創設 50 周年記念)』pp.78-84、2016

張揚(2018)「北海道大学における教職課程の設置状況と課題に関する一考察 「教職実践演習」履修者に対するアンケート調査を踏まえて」『北海道大学教職課程年報』(第 8 号)pp.53-70

張揚(2017)「中国の教師教育」日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』pp.150-153 (査読あり)

張揚(2017)「中国における学校管理・学校づくり・学校評価の分権化に関する教育改革の動向」『日本教育経営学会紀要』(第 59 号) pp.122-133

末松裕基「ティーチング・スクール」日英教育学会編『英国の教育』東信堂、2017 年、103 頁、査読なし。

末松裕基「海外に学ぶ 学校理事会による校長採用」『教職研修』教育開発研究所、第 544 号、2017 年、96-97 頁、査読なし。

榊原禎宏「諸外国における教育課程の現状 ドイツ」(山崎準二編『教育課程 第二版』学文社 2018 年)

榊原禎宏「教える立場をひらくー教授者から学習随伴者へ、南西ドイツにおける社会的な学校(Gemeinschaftsschule)の挑戦」(教育をひらく研究会『公教育の問いをひらく』デザインエッグ、2018 年)

藤村祐子「ミネソタ州の「形成的」教員評価制度の構築過程とその特徴」日本教育制度学会『教育制度学研究』第 24 号、2017 年 11 月、46-60 頁

藤村祐子他「世界の教員養成の高度化動向と日本の課題」(研究トピックス)関西教育行政学会『教育行政研究』第 45 号、2018 年 3 月(共著者:堀内孜・竺沙智章・金川舞貴子)

高妻紳二郎「チーム学校」時代の学校評価、Plus(プラス)、2-5、2017

高妻紳二郎「学校を様々な眼で見(観・診・看)ることの意義~学校改善に資する知見・経験の凝集を~」Plus(プラス)、2-5、2017

高妻紳二郎「学校評価と組織マネジメント~教員のアクティブ・ラーニングの場として~」Plus(プラス)、2-5、2017

鄭是勇、張揚「Research on the New Reform of the Primary and Secondary School Teacher Evaluation System in Japan」『外国中小教育(CSSCI 学術誌)』2018 年度第 5 期(全第 305 期) pp.49-53、2018 年 5 月

高妻紳二郎、榊原禎宏、末松裕基、辻野けんま、張揚、照屋翔大、藤村祐子『中・独・英・米 4 か国における教育経営学研究の国際的潮流』日本教育経営学会国際交流委員会報、2018 年 6 月

張揚「教育格差の解消をめざす教育改革と教育経営ー中国ー」『現代教育改革と教育経営』学文社、2018 年 6 月

榊原禎宏「教える立場をひらく - 教授者から学習随伴者 へ、南西ドイツにおける社会的な学校(Gemeinschaftsschule)の挑戦」(教育をひらく 研究会『公教育の問いをひらく』デザインエッグ、2018pp.50-70

〔学会発表〕(計 5 件)

Hiroki SUEMATSU, Takahiro TSUJIMURA, Kemma TSUJINO and Yoshihiro IMOTO

Grass-Roots Movement of School Leadership Development in Japan: The Challenge of Dialogue between Headteachers and Researchers The Japan-U.S. Teacher Education Consortium (JUSTEC), 28th Annual Conference, Presentations、Ehime University

Kemma TSUJINO and Hiroki SUEMATSU

Who are the "School Leaders"?: Any Commonalities among Japan, Germany and UK?

International Society for Teacher Education (ISfTE), 2016 Asia Pacific Regional

Conference, Presentations、Infrastructure University Kuala Lumpur, Malaysia
高妻紳二郎、末松祐基、辻野けんま、張揚、照屋翔大、藤村祐子「教育経営学研究の国際的潮流(その1) 米・英・独・中4か国の教育経営関連学会における研究動向に焦点を当てて」
日本教育経営学会第57回研究大会、2017年6月11日
高妻紳二郎、末松祐基、辻野けんま、張揚、照屋翔大、藤村祐子「教育経営学研究の国際的潮流(その2) 米・英・独・中4か国の教育経営関連学会における研究成果に焦点を当てて」
日本教育経営学会第58回研究大会、2018年6月9日
張揚“Reforming School on the Basis of its Organizational Characteristics: State of the Art of Research on "School Reform" in Japan” The 2nd International Conference on Educational Governance and School Reform、2018年11月3日

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：榊原禎宏

ローマ字氏名：SAKAKIBARA YOSHIHIRO

所属研究機関名：京都教育大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：90215616

研究分担者氏名：辻野けんま

ローマ字氏名：TSUJINO KEMMA

所属研究機関名：大阪市立大学

部局名：文学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80890364

研究分担者氏名：藤村祐子

ローマ字氏名：FUJIMURA YUKO

所属研究機関名：滋賀大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80634609

研究分担者氏名：照屋翔大

ローマ字氏名：TERUYA SHOTA

所属研究機関名：茨城大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：90595737

研究分担者氏名：張揚

ローマ字氏名：ZHANG YANG

所属研究機関名：北海道大学

部局名：教育学研究院

職名：助教

研究者番号(8桁)：60767193

(2) 連携研究者

連携研究者氏名：末松裕基

ローマ字氏名：SUEMATSU HIROKI